



## 高校生による防災・減災に関する取組

阪神東部（猪名川流域圏）地域総合治水推進協議会

高校生のさまざまな防災・減災に関する取組により、地域防災力が向上！

### 概要

- 兵庫県立尼崎小田高等学校の生徒が、防災・減災に関する取組を実施
  - ・テーマ:「防災・減災に強いまちづくりー高校生にできること」
  - ・目的:「地域のコミュニティづくり『災害が発生した時に地域コミュニティと学校が協力できる関係の構築をめざす』」

### 取組内容

#### ○地域住民と連携した机上訓練

- ・災害対応の場面を平常時から想定するために、地域・行政と連携した机上訓練を実施。
  - 災害図上訓練(DIG): 災害の発生を想定し、避難所や危険箇所、避難経路等を地図に記載。
  - 避難所運営訓練(HUG): カードを用いて、避難所で起こりうる出来事への模擬体験を実施。
  - クロスロードゲーム: 災害に関する質問に「YES」または「No」で回答し、様々な意見や価値観を参加者で共有。

#### ○GISを使用した地域防災マップの作成

- ・高校生が中心となり、地域住民、尼崎市、兵庫県立大学減災復興政策研究科、民間企業[地図アプリ提供]と共同で実施。
- ・高校生と地域住民、大学院生等と一緒にGISを使用しながらまちを歩き、危険な箇所を確認し、マップに記載し、地域住民の方の個別の防災マップを作成。

#### ○小学校における防災教育の企画・運営

- ・小学6年生でも避難所で人助けができるように、「段ボールを使ったベッドの作り方」、「毛布と棒を使った担架の作り方」等を体験するとともに、防災エプロンシアターを実施し、防災について学習。



災害図上訓練の状況



GIS(地理情報システム)を活用したまち歩きの状況



防災教育(立花西小学校6年生)

### 取組結果

- 地域コミュニティづくりにより地域防災力の向上が期待されます
- 生徒の防災意識の向上により、地域防災の担い手として期待されます

#### 【生徒の感想】

- ・災害時には、特に自助と共助が大事である。自助や共助を行うためには自分自身がその場の状況を確認し、行動を起こし、それが何百、何千という人が行えば、ものすごい救助になると思う。
- ・地域の方々と交流する機会はとても大切で、地域の活性化に繋がり、いざというときの緊急事態にも地域ぐるみで対応することができる。交流により地域の防災の意識が高まっていけば減災対策も可能になる。
- ・自分の住む地域でも地域コミュニティの輪が広がることができる機会があれば積極的に参加したい。
- ・福祉避難所では、職員だけでは全員を速やかに避難させることができないので、私達高校生など地域に住んでいる若い人がボランティアに行くことが大事である。
- ・私達高校生が主催者として防災イベントを開くことはすごくいいことであると思った。
- ・防災教育で小学生が「〇〇することが大切だと分かりました」や「家に帰って〇〇しようと思います」などと楽しみながら、防災について想像以上に学んでくれたことが嬉しく、自分達の活動の意義が認識できた。



## ホットラインの取組

各 地域総合治水推進協議会

首長等とのホットラインにより、適切な避難勧告の発令に寄与！

### 概要

- 兵庫県では、平成29年出水期(6月)までに全40市町とホットラインを構築
- 平成29年度は、4度の出水\*でホットラインを実施
- 計9市町と情報交換を含むホットラインのべ38回実施し、7回の避難勧告を支援

※①8月14日～21日の豪雨 ②9月14日～18日の台風第18号  
③10月19日～23日の台風第21号 ④3月5日の豪雨

### ホットラインとは？

河川情報に関するホットラインは、市町長が行う避難勧告等の発令の判断を支援するための情報提供の一環として、河川管理者から必要に応じ河川情報等を市町長等へ直接伝える仕組み。

#### ■ホットラインの実施対象河川

洪水予報河川および水位周知河川 等

#### ■ホットラインで伝える事項

- ①現在の水位変化の状況
- ②今後の水位変化の見通し 等

### 取組内容

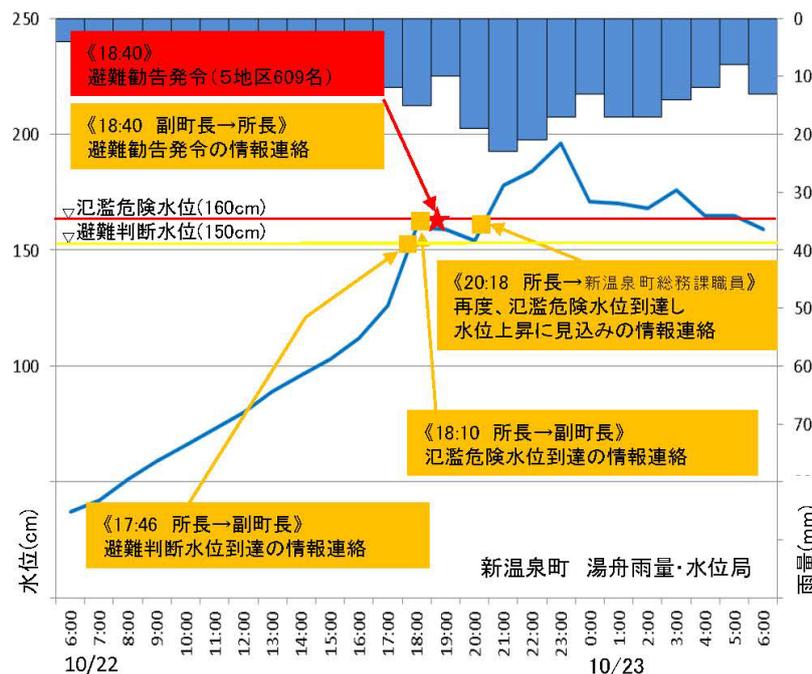
平成29年10月22日台風第21号時のホットライン実施状況  
(新温泉土木⇄新温泉町)

#### ■気象状況

台風第21号の接近に伴い、10月21日から降り始めた雨は、総雨量300mm超を観測。

#### ■ホットライン実施状況

台風第21号時には、5水位局の地域でホットラインを実施し、円滑な避難勧告の発令に繋がった。



### 取組結果

- 首長等とのホットラインにより、円滑な避難勧告の発令を支援
- 県からの水位情報だけでなく、市町の体制状況の連絡もあり、情報交換の体制が確立された。

#### 【ホットライン実施による首長意見】

- ・県土木事務所からのホットラインは有効である。
- ・避難勧告発令の参考になる。等



## 西宮市における止水板設置助成の取組

阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進協議会

止水版を設置する市民等に対し助成制度を設けることで、  
建物内部への浸水被害の軽減や自助による水害への備えの啓発を図る！

### 取組内容

- 西宮市では、現在、10年確率降雨に対応できるよう下水道施設の整備を進めているが、事業完了まではまだまだ長い時間が必要
- 西宮市では、西宮市止水版設置助成金交付要綱に基づき、建物に止水版を設置しようとする場合に、設置にかかる費用の一部を予算の範囲内において助成する制度を実施

助成対象施設：西宮市公共下水道共用区域内の建物で、平成28年5月1日より前に建築確認概要書が提出されている建物

助成内容：止水版の購入から設置にかかる費用の1/2の額(上限50万円)を助成。

事業開始年：平成28年5月1日

受付期間：毎年4月1日～翌年1月31日まで

### 止水版設置助成制度のポスター

**止水版設置助成制度のご案内**

西宮市では、止水版（防水板）設置、及び止水版設置に関連する工事に対する費用を助成しています。

この制度は、想定を上回る豪雨などによる床上・床下浸水の被害の軽減を図るとともに、水害に対する理解を深め、災害に備えるきっかけになることを目的に行っています。

申請受付期間：平成29年4月1日～平成30年1月31日

止水版は、家に侵入しようとする雨水を防いでくれるよ!!

【助成の内容】

- ・ 購入費と工事費の合計額の2/3の1（1,000円未満は切り捨て）。
- ただし、申請1件当たりの助成限度額は500,000円。

【申請手続きの注意点】

- ・ 申請を受け付けてから承認された後に購入・設置したものが助成対象となります。申請前に購入・設置工事を行った場合は、助成対象とはなりません。
- ・ 申請詳細が写真に添付した時点で要件を完了とさせていただきます。

詳しくは西宮市のホームページ（<http://www.nishio.jp>）をご覧ください。  
（くらしの情報 → 水道・下水道 → 上下水道料金等）

ご不明な点等、お問合せは下水道課まで（TEL. 0798・32・2265）

### 取組効果

- 想定を上回る豪雨などによる床上・床下浸水の被害軽減を図る。
- 水害に対する理解を高め、自助による水害への備えの啓発となる。

助成実績：2件  
(平成29年12月末時点)

止水版への助成制度



兵庫県内では初の取組！！

実施例





# 神戸市地下街でのアンケート調査（神戸市）

神戸（表六甲河川）地域総合治水推進協議会

避難訓練や研修による、浸水時避難確保・浸水防止計画の認知度向上効果は大きい。防災意識向上と、経年変化を把握する目的で、今後も定期的に調査を実施します。

## 位置図



## 概要

>三ノ宮から神戸駅間の地下空間を含む地区では、神戸地下街株式会社が、デュオこうべと三宮地下街の浸水時避難確保・浸水防止計画を作成

>災害時において、地下街を訪れる不特定多数の人々を助け、避難の流れを作り出す重要な担い手となる地下街の店舗で働く方々を対象に、減災対策についてのアンケート調査を実施

## 調査内容

調査期間：H29.12/8～12/22

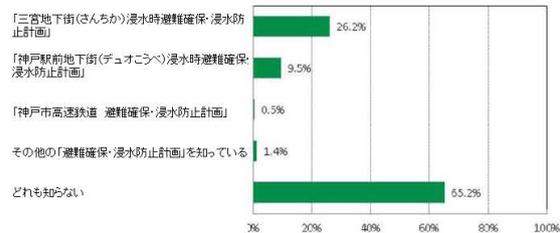
対象：三宮地下街（さんちか）、デュオこうべ、さんセンタープラザ（地下店舗）の従業員（アルバイト、パート含む）

配布数：828件（各店舗に3部配布）

回収率：26%

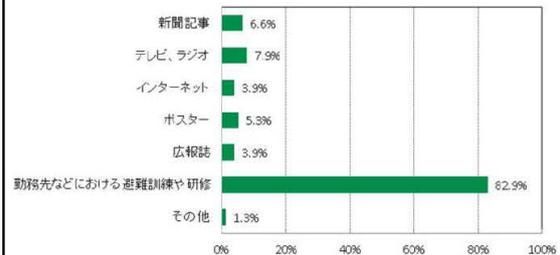
## 『避難確保・浸水防止計画』の認知度

「避難確保・浸水防止計画（以下、避難計画）」に対する認知度は、「さんちか」が約26%、「デュオこうべ」は約10%でともに低い。



## 避難計画を認知したきっかけ

避難計画を認知したきっかけは、「勤務先における避難訓練や研修」が約83%と非常に高い。



## 地下空間の浸水対策実施状況

- 地下空間における浸水対策としては、「地下空間における防災訓練などへの参加」が約32%と最も多い。

地下空間における避難確保・浸水防止計画に対する認知度の向上及び浸水対策としては、防災訓練（水防・避難訓練等）が有効であることが分かった。

## 自由意見

- このアンケートにより考える意識が出た。
- 神戸の地域総合治水推進計画を今日インターネットで確認した。

防災意識が深まる効果があることが分かった。

## これからの取り組み

- 店舗で働く人は、入れ替わりが早いので、定期的、継続的に防災意識を高める取り組みを行うことが大事。
- 避難訓練や研修による「避難確保・浸水防止計画」の認知度向上の効果が大いため、警察や消防、神戸市、自衛組織などの関係機関と連携して、避難訓練や研修を継続して実施する。
- アンケート調査を行うこと自体がPRになるので、総合治水に対する認識を深めるため、また、認識の経年変化を把握する意味でも、今後、定期的にアンケート調査を行っていく。